

新規上場申請のための四半期報告書

(第4期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社ロコガイド

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
第1 四半期累計期間	8
2 その他	10
第二部 提出会社の保証会社等の情報	11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	2020年5月21日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ロコガイド （旧会社名 株式会社トクバイ）
【英訳名】	Locoguide Inc. （旧英訳名 Tokubai Inc.） （注）2019年8月1日から会社名及び英訳名を上記の通り変更しました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役 穂田 誉輝
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号 （2019年9月1日付で、東京都渋谷区渋谷三丁目3番2号より本店移転しております。）
【電話番号】	03-6368-1052
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 沖本 裕一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-6368-1052
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 沖本 裕一郎

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期累計期間	第3期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	325,924	1,008,807
経常利益 (千円)	90,059	145,684
四半期（当期）純利益 (千円)	56,963	156,625
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金 (千円)	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	3,520,000	3,520,000
純資産額 (千円)	395,094	338,131
総資産額 (千円)	938,289	694,389
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	8.09	23.55
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	40.3	46.2

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、第3期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第3期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 当社は、2019年9月7日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は861,753千円となり、前事業年度末に比べ216,121千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は76,535千円となり、前事業年度末に比べ27,777千円増加いたしました。これは主に差入保証金が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、938,289千円となり、前事業年度末に比べ243,899千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は543,195千円となり、前事業年度末に比べ186,936千円増加いたしました。これは主に前受金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は543,195千円となり、前事業年度末に比べ186,936千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は395,094千円となり、前事業年度末に比べ56,963千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.3%（前事業年度末は46.2%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当社は、今後、地域の買い物のみならず、地域の生活者の暮らしに欠かせない新たなサービス領域にも取り組んでまいります。「地域の暮らしを、かしこく、たのしく」をビジョンとし、日本の生活者の行動を変えるサービスの創出を目指していくことから、2019年8月1日に株式会社トクバイから株式会社ロコガイドへ商号変更いたしました。

当社が事業展開する小売業界においては、経済産業省発表の「商業動態統計月報」では2019年5月の商業販売高は37兆440億円となっております。また株式会社電通が発表する「2018年日本の広告費」によれば、2018年のインターネット広告費は1兆7,589億円、前年比16.5%増と5年連続で2桁成長を維持する一方、折込広告費は3,911億円（前年比93.8%）と減少傾向が続いています。今後、折込広告費はインターネット広告市場への取り込みが進んでいくものと見込まれております。

このような経営環境のもと、当社は「サービス開発力」と「顧客サポート力」の特性を生かしたチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」、また地域の観光協会や自治体との連携による地域のよりみち情報サービス「ロコナビ」を提供してまいりました。

当第1四半期累計期間においては、「トクバイ」で家電量販店などの専門小売業態でも導入が進み、掲載情報量の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は325,924千円、営業利益は90,029千円、経常利益は90,059千円、四半期純利益は56,963千円という結果となりました。

なお、当社はインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

(注) 2019年8月21日開催の臨時株主総会決議により定款変更を行い、発行可能株式総数が6,000,000株から14,000,000株となっております。また、2019年8月21日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月7日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は14,000,000株増加し、28,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） (2019年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2020年5月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,520,000	7,040,000	非上場	単元株式数100株
計	3,520,000	7,040,000	—	—

(注) 1. 2019年8月21日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月7日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は3,520,000株増加し、7,040,000株となっております。
2. 2019年8月21日開催の臨時株主総会にて単元株制度導入に伴う定款変更が行われ、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	3,520,000	—	50,000	—	50,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,520,000	3,520,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,520,000	—	—
総株主の議決権	—	3,520,000	—

(注) 2019年8月21日開催の取締役会決議により、2019年9月7日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うとともに、2019年8月21日開催の臨時株主総会決議により、2019年8月21日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、提出日現在において、完全議決権株式 (その他) の株式数は普通株式7,040,000株、議決権の数は70,400個、発行済株式総数の株式数は7,040,000株、総株主の議決権の数は70,400個となっております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,083	781,853
売掛金	62,153	52,197
貯蔵品	249	104
その他	7,145	27,598
流動資産合計	645,632	861,753
固定資産		
有形固定資産	10,203	5,744
無形固定資産	4,512	3,891
投資その他の資産	34,041	66,900
固定資産合計	48,757	76,535
資産合計	694,389	938,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,965	7,278
未払法人税等	824	34,709
前受金	218,354	399,973
賞与引当金	14,896	—
その他	109,218	101,233
流動負債合計	356,258	543,195
負債合計	356,258	543,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	114,428	114,428
利益剰余金	156,625	213,589
株主資本合計	321,054	378,017
新株予約権	17,077	17,077
純資産合計	338,131	395,094
負債純資産合計	694,389	938,289

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	325,924
売上原価	22,790
売上総利益	303,133
販売費及び一般管理費	213,104
営業利益	90,029
営業外収益	
為替差益	30
営業外収益合計	30
経常利益	90,059
税引前四半期純利益	90,059
法人税、住民税及び事業税	32,037
法人税等調整額	1,059
法人税等合計	33,096
四半期純利益	56,963

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	5,080千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

当社の事業セグメントはインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円09銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益（千円）	56,963
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	56,963
普通株式の期中平均株式数（株）	7,040,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2019年9月7日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年8月21日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月7日付をもって株式分割を行っております。また、2019年8月21日開催の取締役会決議に基づき、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2019年9月6日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,520,000株
今回の分割により増加する株式数	3,520,000株
株式分割後の発行済株式総数	7,040,000株
株式分割後の発行可能株式総数	28,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2019年9月7日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

株式会社ロコガイド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

坂井知倫 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

栗栖孝章 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

井上倫哉 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロコガイド（旧会社名 株式会社トクバイ）の2019年4月1日から2020年3月31日までの第4期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロコガイド（旧会社名 株式会社トクバイ）の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上